

公共事業が日本を救う【4】

京都大学大学院教授
藤井 聡



過去15年間の日本経済の誤り

今、大方の国民は経済不況を実感し、その対策を強く求めている。そして、その不況の正体が「デフレ」なるものであることが臆気に理解されているようにも見える。

しかし多くの国民は「デフレ対策」として何が必要なのか分からず途方に暮れているようにも思う。そんな漠とした不安があるからこそ「不況脱却のために構造改革が必要だ」「TPPに加入して自由貿易を進めるべきだ」と聞けば、何となく支持しているのが実態だろう。

しかし、俄に信じ難いのかも知れないが、「構造改革」や「自由貿易推進」はいずれ

もデフレを加速する施策なのである。

冷静に、(頭をまっさらにして)お考えいただきたい。そもそもデフレは「供給に比べて需要が少ない」事が原因だ。一方で、構造改革や自由貿易を推進して生産効率が向上すれば「供給」がさらに増加する。その結果、需要と供給のギャップがより大きくなり、デフレは深刻化する。

しかも自由貿易化に至っては、外国の安い品物が日本に流れ込むのだからデフレを急激に加速する(別掲①)。そう考えると、過去15年の日本政府の基本方針は、経済政策として根本的に誤ったものであったことがお分かりただけでしょう。

これは、本当に恐ろしい話だ。

不況を脱するたに、構造改革だの生産性向上だのと叫んできた訳だが、その悉くが、デフレ不況を回復させるどころか「悪化」させてしまっていたのだ。無論、そんな事を耳にしても俄には信じられない方も

おられるかも知れない。しかし図をご覧ください。これは全世界の名目GDPの推移図だ。ご覧のように、日本を除く諸外国の経済は成長し続けている。ところが日本は1995年以降、一切の成長が止まってしまっているばかりか「衰退」しているのだ。この事実こそが、過去15年間の日本の経済政策の「根本的な誤り」を雄弁に物語っている。

そもそもデフレは需要不足が原因なのだから、適切な金融政策の下での「大規模な財政出動」によって需要が拡大して初めて、デフレ脱却と経済成長がもたらされる。これこそニューディール政策と呼

累計4000兆円の富を失う

筆者の研究室の試算によれば、もしも本格的なニューディール政策によって日本が世界と同程度の経済成長を果たしていたなら、2008年時点の名目GDPは約1200兆円に達していたはずなのである。つまりわが国は2008年のたった1年で700兆円、1995年からの累計で実に4000兆円以上もの空前の富を失ったのである。

この4000兆円もの富があれば「財政再建」はおろか、様々な民間投資や公共投資が進み、日本がもっと豊かな国になっていたことは間違いない。そして、あちこちの企業の倒産や、それに伴う数多くの自殺を食い止めることができたことも間違いない。これこそが、今、まさにニューディール政策が必要とさ

ばれるものなのだが、過去15年以上の間、日本は(小渕政権や麻生政権における積極財政を除き)それを本格的にやってこなかった。それどころか、公共事業の政府予算はピークの頃の3分の1に落ち込むまでに削減し続けたのだ。これでデフレが深刻化しない訳がない。しかも、中国、韓国を始めとする周辺諸外国が道路、空港、港湾などを徹底的に整備していった一方で、一人日本だけがそんな整備を怠った。その結果、工場・企業立地についてのわが国の魅力が大幅に凋落し、国内企業の海外流出に拍車をかけ、さらなる雇用の悪化とデフレ深刻化を招いてしまった。

れている根本理由なのだ。そうである以上、今我々に求められているのは、潔く、過去15年間の経済上の失策を「直視」することなのであり、明日を切り開くために必要な平成版ニューディール政策を「決意」することなのである。今もしそれができぬのなら、何千兆円ひいては1京円にも上るほどの天文学的な富を、日本がさらに失い続けることは避け得ないのだ。

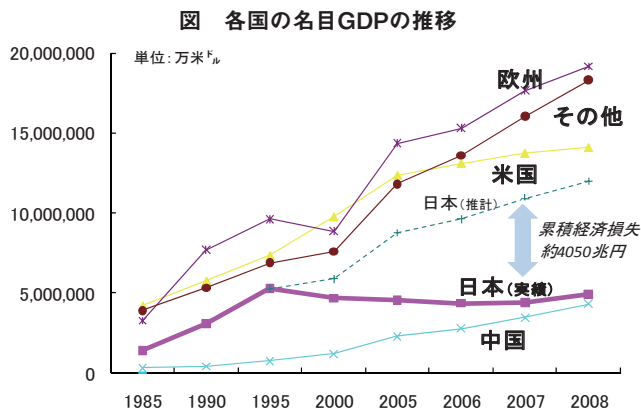


図 各国の名目GDPの推移
単位: 万米ドル
(注) 2005年までは5年ごと、それ以降は1年おきに記載。日本(推計)は、日本を除く諸外国の平均成長率で1995年以降日本経済が成長していたと仮定した場合の推計値。また、累積経済損失額は、2010年12月時点での為替レートを使用

①例えば、10キロ800円を割り込むコメが国内を流通すれば、国内のデフレが深刻化しない訳がない。無論、輸出が増えればデフレ圧力は軽減されるのだが、今や米国を含めた諸外国は輸出を増やそうと躍起だ。だから、リーマンショック後の状況にある今、TPP等による自由貿易の推進によってデフレが脱却できることなど、万に一つもあり得ない。